

資料 1-2

平成30年度分 行政評価結果報告書

目 次

○行政評価の目的 ほか	・ ・ ・ ・ ・	P 1
○平成30年度分行政評価集計結果	・ ・ ・ ・ ・	P 2
○事業評価検証結果一覧		
・基本目標1 [生活環境]	・ ・ ・ ・ ・	P 3
・基本目標2 [健康福祉]	・ ・ ・ ・ ・	P 5
・基本目標3 [産業振興]	・ ・ ・ ・ ・	P 8
・基本目標4 [教育・文化]	・ ・ ・ ・ ・	P10
・基本目標5 [都市基盤]	・ ・ ・ ・ ・	P13
・基本目標6 [住民自治・協働・行財政]	・ ・ ・ ・	P15
○事業評価票【別冊】		

■行政評価の目的

行政評価は、総合計画を着実に推進し、市民のまちづくりに対する満足度向上を図るとともに、限られた財源の中で行政運営の効率性・効果をより高めていくために実施しているものです。

■行政評価の対象

行政評価は、総合計画における「施策」及び「実施計画事業」を対象として、施策評価は概ね2年ごと（市民満足度重要度調査実施翌年度）に、実施計画事業評価は毎年度実施しています。

今回の行政評価は、第7次実施計画に掲載した196事業の平成30年度における取り組み状況について評価検証を行っています。

■行政評価の方法

PDCA マネジメントサイクルを取り入れ、評価検証にあたっては、「活動指標」と「成果指標」の2つの視点から検証し総合的な評価を行い、今後の取り組みの方向性等を決定しています。なお、評価値は、各事業で設定している指標（目標）の達成度から、以下の目安を参照としています。

【事業評価の目安】

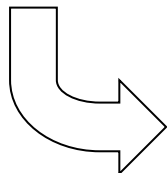
①活動に対する評価 [6択]

【目標値達成率】	
A 目標値を上回る	…110%を超える場合
B ほぼ目標値どおりである	… 80%を超える場合
C 目標値をやや下回る	… 80%を下回る場合
D 目標値を下回る	… 50%を下回る場合
E 活動なし	… 30%を下回る場合
F(計画なし(当年度活動予定なし))	



③総合評価 [6択]

【活動、成果に対する評価値】	
A 計画以上の事業実績・成果であった	… A、A又はA、B又はB、A
B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	… B、B
C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	… B、C又はC、B又はC、C
D 計画を下回る事業実績・成果であった	… C、D又はD、C又はD、D
E 事業実績・成果なし	… E、F又はE、E
F 未評価（当年度事業未実施）	… F、F



④今後の方向性 [5択]

- ・事業を継続(現行のまま継続)
- ・事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)
- ・休止(本年度一時休止)
- ・廃止(本年度事業を廃止)
- ・終了(本年度終了又は次年度終了予定)

■評価結果の活用等

行政評価の結果については、次年度予算編成の判断材料として活用していくとともに、市政情報として広く公表することによって、市政運営の透明性向上、市民との協働によるまちづくりを推進していきます。

【平成30年度分 行政評価結果総括表】

■実施計画事業評価 集計（事業数196）

	選択肢	選択件数	割合
活動に対する評価	A 目標値を上回る	24	12.2%
	B ほぼ目標値どおりである	163	83.2%
	C 目標値をやや下回る	5	2.6%
	D 目標値を下回る	0	0.0%
	E 活動なし	1	0.5%
	F 計画なし（当年度活動予定なし）	3	1.5%
成果に対する評価	A 目標値を上回る	26	13.3%
	B ほぼ目標値どおりである	126	64.3%
	C 目標値をやや下回る	12	6.1%
	D 目標値を下回る	3	1.5%
	E 成果なし	0	0.0%
	F 計画なし（目標設定なし）	29	14.8%
総合評価	A 計画以上の活動実績・成果であった	15	7.7%
	B ほぼ計画どおりの活動実績・成果であった	167	85.2%
	C 計画をやや下回る活動実績・成果であった	10	5.1%
	D 計画を下回る活動実績・成果であった	1	0.5%
	E 活動実績・成果なし	1	0.5%
	F 未評価（当年度事業未実施）	2	1.0%
今後の方向性	事業を継続（現行のまま継続・事業を統合）	185	94.5%
	事業を見直す（拡大）	3	1.5%
	事業を見直す（縮小又は検討）	4	2.0%
	休止・廃止（本年度事業を休止又は廃止）	1	0.5%
	終了（本年度終了又は次年度終了予定）	3	1.5%

基本目標1[生活環境]

恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる

政策① 自然環境

決算額約

54 百万円

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
かけがえのない自然環境の保全と活用	1	環境基本計画の推進事業	B	B	B	継続
	2	自然科学体験学習事業	B	A	B	継続
	3	草深の森等維持管理事業	B	A	B	継続
緑と調和した生活空間の形成と活用	4	公園施設の管理	B	B	B	継続
	5	緑の基本計画の策定・推進	F	F	F	継続

○市内の里山や草深の森など豊かな自然環境を活かして「いんざい自然探訪」や「自然科学体験学習」などを実施し、市民の自然環境保全意識の高揚を図りました。

○快適な生活空間の創出に向け、遊具等の公園施設の点検・修繕を行うとともに、市民との協働による公園の維持管理を推進しました。



政策② 環境保全・廃棄物処理

決算額約

8 億 68 百万円

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
環境負荷の低減による低炭素社会・資源循環型社会づくり	1	環境基本計画の推進事業（再掲）	B	B	B	継続
	6	ごみの減量化・資源化の推進事業	B	C	C	継続
	7	印西クリーンセンター施設整備事業の促進	B	F	B	継続
	8	住宅用省エネルギー設備設置費補助事業	B	B	B	継続
	9	合併処理浄化槽設置事業	B	B	B	継続
	10	地下水汚染対策事業	B	B	B	継続
	11	竹袋焼却場跡地環境対策事業	B	B	B	継続
多様な主体が作りだすクリーンなまちづくり	12	クリーン印西推進運動事業	B	B	B	継続
	13	歩行喫煙及びポイ捨て等防止対策事業	B	B	B	継続
	14	不法投棄対策事業	B	C	C	継続
	15	四季の花の景観づくりの推進	B	B	B	統合
	16	花いっぱい運動の推進	B	B	B	継続
	17	空き地等管理指導事業	B	F	B	継続

○ごみの減量や資源化を推進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、出前講座や環境フェスタを実施するなどして、市民のごみ減量・分別意識の向上を図りました。また、生ごみ処理容器等購入費補助金や有価物集団回収奨励金の交付などの施策を展開しました。

○太陽光発電システム等の住宅用省エネルギー設備や合併処理浄化槽などの設置助成を行い、環境負荷の低減を図りました。

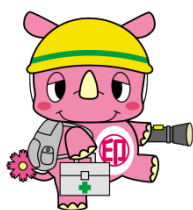
○クリーン印西推進運動や歩行喫煙・ポイ捨て防止に向けた巡回指導のほか、市民や団体へのプランター・種苗等の無料配布などにより、まちの環境美化を図りました。

■政策③ 防災・防犯

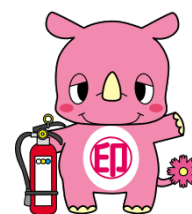
決算額約 **2億82百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
多様化する災害に対応する、自助共助も含めた防災対策の強化	18	地域防災意識の高揚	B	B	B	継続
	19	防災体制の強化事業	B	B	B	継続
	20	消防団運営事業	B	B	B	継続
	21	防火水槽整備事業	B	B	B	継続
犯罪や事故から市民を守る、安全・安心社会の構築	22	防犯対策事業	B	B	B	継続
	23	防犯活動拠点施設運営事業	B	B	B	継続
	24	交通安全啓発事業	B	C	B	継続
	25	放置自転車等対策事業	B	A	A	継続
	26	交通安全対策施設整備事業	B	F	B	継続
	27	消費生活相談事業	B	A	A	継続

- 自主防災組織に対する助成や防災メール発信システムの運用のほか、災害用井戸の整備、非常用備蓄食糧等の確保など防災体制、災害対策の強化を図りました。
- 地域消防力の強化に向け、消防団の訓練実施をはじめ、消防団車両の更新や防火水槽の改修などを行いました。
- 防犯灯のLED化を進めるとともに、防犯パトロールの実施や防犯カメラの運用、市民安全情報の配信などの犯罪抑止対策を行いました。また、防犯講話や防犯研修会を開催し、防犯意識の高揚を図りました。
- 学校や高齢者クラブなどにおける交通安全教室の開催、自転車等放置禁止区域における放置自転車の指導や撤去、危険箇所へのカーブミラー等の設置など交通安全対策を進めました。
- 消費生活に関する相談や講座、持ち込み食品等の放射性物質検査などを実施し、安心して生活できる環境づくりに努めました。



消防による訓練の様子



基本目標2[健康福祉]

やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる

■政策① 地域福祉

決算額約

8億32百万円

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
社会の変化に対応した地域支え合い支援	28	社会福祉協議会との連携及び活動支援	B	B	B	継続
	29	地域福祉づくりの推進	B	B	B	継続
	30	民生委員児童委員活動の支援等	B	B	B	継続
社会保険制度を含めたセーフティネットの強化	31	生活保護受給者自立への支援	B	A	B	継続
	32	生活困窮者自立への支援	B	A	B	継続
	33	年金相談事業	B	B	B	継続

- 社会福祉協議会による地域福祉活動との連携・協働により、民生委員・児童委員や関係機関が主体的に関わり又は参加し、地域福祉の推進に努めました。
- 民生委員・児童委員が地域住民の相談や見守り等の業務を円滑に行えるよう、活動の支援や各種福祉情報の提供等を行いました。
- 生活保護受給者や生活困窮状況にある人に対し適切に扶助及び経済的社会的自立に向けた支援を行いました。
- 国民年金に関する相談や広報を行い、利便性の向上、加入促進を図りました。

■政策② 児童福祉・子育て

決算額約

53億27百万円

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	34	保育園運営事業	A	D	D	継続
	35	認可外保育施設認可化移行支援事業	E	F	E	廃止
	36	保育園施設整備改修事業	B	F	B	継続
	37	放課後児童健全育成事業	B	C	C	継続
	38	学童クラブ施設整備事業	B	F	B	拡大
	39	児童手当の給付	B	A	B	継続
	40	子ども医療費助成事業	A	F	A	継続
	41	高校生等医療費助成事業	B	F	B	継続
	42	子育てヘルプサービス事業	A	B	A	継続
	43	ひとり親家庭等支援事業	B	C	B	継続
	44	特定不妊治療費助成事業	A	A	A	継続
子どもと親とを支える子育て環境づくり	45	家庭児童相談事業	B	A	B	継続
	46	児童虐待防止対策事業	B	F	B	継続
	47	父親育児支援事業	B	B	B	継続
	48	子ども発達センター事業	B	B	B	継続
	49	地域子育て支援拠点事業	A	A	A	継続
	50	ファミリーサポートセンター事業	A	D	B	継続

■政策② 児童福祉・子育て ～つづき～

- 待機児童解消に向け、保育園や学童クラブの新設・認可化を支援するとともに、施設の改修を実施し、良好な保育環境づくりを進めました。
- 高校生相当の年齢までの医療費助成や子育て家庭にホームヘルパーを派遣する子育てヘルプサービス事業、各駅圏における地域子育て支援拠点事業など、子育て家庭の経済的・精神的負担の軽減を図りました。また、高額となる特定不妊治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図りました。
- 子どもや家庭に関する問題や不安を解消できるよう家庭児童相談を実施しました。また、関係機関との連携を図り、児童虐待防止に努めました。
- 子ども発達センターを拠点に相談、交流会・学習会などを実施し、発達の遅れなどがある子どもやその保護者を支援しました。

■政策③ 高齢者・障がいのある人の福祉

決算額約 **63 億 37 百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	51	老人福祉センター・老人憩いの家施設運営	B	C	B	継続
	52	高齢者クラブ活動推進事業	B	B	B	継続
	53	高齢者就労支援事業	B	B	B	継続
地域ぐるみで高齢者を支える見守り・予防・介護の仕組みづくり	54	介護保険事業	B	F	B	継続
	55	地域包括支援センター運営事業	B	B	B	継続
	56	介護予防事業	A	A	A	継続
	57	高齢者在宅福祉事業	B	F	B	継続
障がいのある人へのきめ細かな生活支援と社会参加の促進	58	障がい福祉サービス事業	A	B	B	継続
	59	地域生活支援事業	B	B	B	継続
	60	重度心身障がい者医療費助成事業	B	F	B	継続
	61	障がい者グループホーム運営費等補助事業	B	B	B	継続
	62	障がい者福祉施設整備事業	B	B	B	継続
	63	障がい者就労支援事業	B	B	B	継続
	64	(仮称)障がい者サポートセンター整備事業	B	F	B	終了

- 老人福祉センター（中央・高花・そうふけ）・老人憩いの家（滝野）、高齢者就労支援センター等を拠点として、高齢者の生きがいづくりや社会参加を推進しました。また、認知症カフェ（オレンジカフェ）や認知症サポーター養成講座を実施しました。
- 入浴・排泄・食事などの介護を必要とする方に対し適切な介護サービスを給付しました。
- 地域で住民が主体的に行う「いんざい健康ちょきん運動」を推進するとともに、筋力向上トレーニングや閉じこもり・うつ・認知症予防などの介護予防に向けた取り組みを進め、要介護者の増加抑制を図りました。
- 障がいのある人が自立した日常生活、社会生活が営めるよう、適切なサービスの給付や助成のほか、相談支援、就労支援などを行いました。
また、日常生活の支援及び社会参加の促進を図るため印旛高校跡地に「ふれあいサポートセンターいんざい」を開所しました。

開所した「ふれあいサポートセンターいんざい」

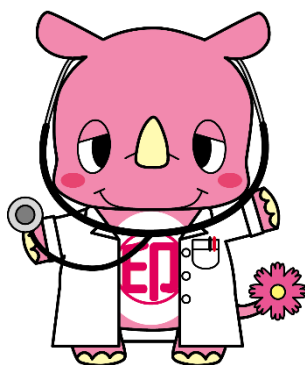


■政策④ 健康・医療

決算額約 **6億65百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	65	健康診査事業	B	B	B	継続
	66	がん検診事業	B	B	B	継続
	67	特定健診・特定保健指導	B	B	B	継続
	68	人間ドック等受検費用補助事業	A	B	B	継続
	69	乳幼児健診事業	B	B	B	継続
	70	出産育児支援事業	B	B	B	継続
	71	予防接種事業	B	B	B	継続
	72	結核検診事業	B	B	B	継続
	73	健康危機管理対策事業	B	B	B	継続
	74	放射線問題対策事業	B	F	B	継続
	75	保健対策推進事業	B	B	B	継続
	76	健康づくり事業	B	B	B	継続
	77	健康支援事業	B	A	B	継続
	78	食育推進事業	B	A	B	継続
79	歯科保健事業	B	B	B	継続	
市民の健康を支える医療体制の整備・充実	80	地域医療推進事業	B	B	B	継続

- 健康診査や各種がん検診、予防接種などの実施により、市民が疾病を予防・早期発見できるよう体制の充実に努めました。
- 妊婦・乳児健診や訪問指導、出産に向けた各種教室の開催、4か月児相談や離乳食教室の開催など母子保健の充実に努めました。
- 健康づくりセンターの運営をはじめ、健康づくり教室やヘルスアップ教室、健康相談の実施などにより、市民の自発的な健康づくりを推進しました。
- 放射線問題対策として、定期的に大気中や農産物等の放射性物質測定及び公表を行いました。
- 市民に対し、かかりつけ医等の推奨を行うとともに、救急医療機関への財政支援を行い、三次救急医療体制の強化を図りました。



基本目標3[産業振興]

地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる

■政策① 農業振興

決算額約

88百万円

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
生産基盤の整備や担い手の確保による持続的な農業の実現	81	土地基盤整備事業の促進	B	A	B	継続
	82	農業経営基盤強化促進事業	B	B	B	継続
	83	農地中間管理事業	A	A	A	継続
	84	家畜防疫事業	A	B	B	継続
	85	新規就農促進事業	B	C	C	継続
	86	鳥獣被害対策事業	A	B	A	継続
地産地消や農業体験など農業を通じた地域の振興	87	地産地消推進事業	A	B	B	継続
	88	市民農園振興事業	B	B	B	継続
	89	市民農場整備事業	B	B	B	終了
	90	多面的機能・環境保全向上対策事業	B	B	B	継続

○土地改良事業への助成や制度資金の借入れに対する利子補給など、農業生産基盤の充実を図るとともに安定した農業経営に向けて支援を行いました。

○担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の未然防止を図るため、農地中間管理事業により農地の利用を促進しました。

○農業版ハローワーク事業や農業講座の実施、農業次世代人材投資資金の給付により、担い手の確保育成を図りました。

○産業まつりの開催や補助金の交付などにより地元農産物の地産地消を推進するとともに、地域ぐるみで農地等を保全する活動組織12団体（新規5団体）に対し支援を行いました。

○有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、イノシシ用電気柵の設置やイノシシなどの捕獲を行いました。



■政策② 商工業振興・企業誘致

決算額約

67百万円

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
立地の優位性を活かした企業誘致・雇用確保の促進	91	企業誘致推進事業	A	B	B	継続
	92	就労支援事業の充実	A	A	A	継続
地域の生活を支える商工業の活性化	93	商工業の活性化事業	B	B	B	継続
	94	地域活性化の推進	B	B	B	見直し
	95	経済活性化推進事業	F	F	F	見直し
	96	観光振興事業	B	B	B	継続

■政策② 商工業振興・企業誘致 ~つづき~

- 企業立地奨励金の交付等により、松崎工業団地やニュータウン区域を中心に企業誘致を進めました。（企業誘致促進条例はH31.3.31をもって失効）
- 中小企業や創業しようとする方への資金融資や利子補給、商工会が行う経営診断や研修会等事業への補助等により市内商工業の活性化を図りました。
- 就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運用やセミナーの開催など就労の支援を行いました。



■政策③ 観光

決算額約 23百万円

施策名	実施計画事業名	評価			今後の方向性
		活動	成果	総合	
印西の魅力発信の体制強化	96 観光振興事業（再掲）	B	B	B	継続
地域に存在する観光資源の活用・向上	96 観光振興事業（再掲）	B	B	B	継続

- 印西市観光情報館を運営するNPO法人印西観光協会との連携支援やホームページ掲載、観光名所と市の魅力などを盛り込んだ「まっふる印西市（改訂増刷版・英語版）」作成、パンフレットの配布などにより市内観光情報を広く発信しました。



小林牧場の桜開花時の様子



吉高の大桜開花時の様子



まっふる印西市改訂増刷版 ・ 英語版

基本目標4[教育・文化]

健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる

■政策① 学校教育

決算額約 **26億89百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	97	読書活動推進事業	C	B	B	継続
	98	幼児教育の充実	B	B	B	継続
	99	就園奨励事業	A	A	A	見直し
	100	学習指導の充実	B	B	B	継続
	101	国際理解教育推進事業	B	B	B	継続
	102	特別支援教育事業	B	B	B	継続
	103	職場体験学習の推進	B	B	B	継続
	104	芸術文化体験事業	B	A	B	継続
	105	適応指導教室事業	B	A	B	継続
	106	教育相談事業	B	B	B	継続
	107	学校保健事業	B	B	B	継続
108	学校給食事業	B	B	B	継続	
安全で安心できる教育環境づくり	109	小中学校施設整備改修事業	B	B	B	継続
	110	就学援助事業	B	B	B	継続
	111	高等学校入学支援事業	B	B	B	継続
	112	小学校修学旅行費補助事業	B	F	B	継続
	113	児童用机・椅子の計画的な更新	A	B	B	継続
	114	学校の適正規模・適正配置の推進	B	F	B	継続
	115	学校安全事業	B	B	B	継続
	116	開かれた学校教育の推進	B	B	B	継続
	117	学校教育の情報化推進事業	B	B	B	継続

○小学校駅伝大会や芸術文化体験事業、職場体験学習などの実施や、教育用パソコンの整備などの情報化、学校図書室の環境整備など、子供たちの個性と能力を伸ばす教育、豊かな情操を養う教育を進めました。

○教職員の指導力向上に努めるとともに、学校ごとに学習テーマを設定し独自のカリキュラムを実践研究するなど、特色ある学校づくりを進めました。

○原小学校の増築、小中学校のトイレ洋式化、児童生徒及び教職員の定期的な検診や環境衛生検査の実施など、快適で安全な学校づくりを進めました。

○高等学校等への入学や小学校における修学旅行に対し一部助成を行い、保護者の負担の軽減を図りました。

○悩み等を抱える児童生徒に対しての相談や学習支援、就学・就園の援助など、一人ひとりへのきめ細やかな教育に努めました。

■政策② 生涯学習・生涯スポーツ

決算額約

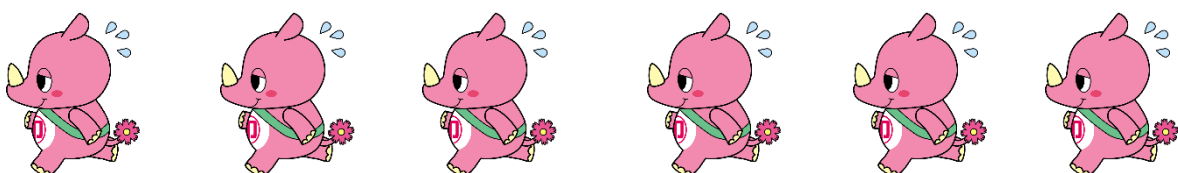
1億87百万円

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
年齢にとらわれずいきいきと暮らすための生涯学習活動	118	生涯学習情報の充実	B	B	B	継続
	119	生涯学習機会の拡充	B	B	B	継続
	120	公民館運営事業	A	B	A	継続
	121	図書館運営事業	B	B	B	継続
	122	文化ホール大規模改修事業	B	B	B	継続
	123	高等教育機関等との連携	B	A	B	継続
地域で子どもたちを守り育てる環境づくり	124	青少年健全育成事業	B	B	B	継続
	125	家庭教育学級事業	B	B	B	継続
市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実	126	生涯スポーツ振興事業	B	B	B	継続
	127	スポーツ・レクリエーション施設整備事業	B	B	B	拡大
	128	体育施設利用促進事業	B	B	B	継続
	129	スポーツ団体と指導者の育成	B	B	B	継続
	130	総合型地域スポーツクラブの支援・育成	B	B	B	継続

- 出前講座や市民アカデミーの開催、講座を紹介する生涯学習ガイドの発行など生涯学習機会の提供・充実に努めました。
- 生涯学習の拠点として、市内に各6館ある公民館（中央駅前地域交流館を含む）や図書館を運営し、市民の生涯学習活動を支援しました。
- 家庭の教育力向上を目指し、幼稚園・小中学校の保護者を対象として家庭教育学級を開催しました。
- 松山下公園総合体育館をはじめとする市内スポーツ施設の運営、学校体育施設の開放等のほか、各種スポーツ教室や大会の開催により、市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実に努めました。
- 印旛高校跡地を活用した（仮称）スポーツ広場の整備に係る設計業務を進めました。
- 夏季休業中の学校プール開放は、委託や地域団体の主体的な運営により、市内10小学校で実施しました。



松山下公園の陸上競技場



政策③ 文化

決算額約 **39百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
創造性を育む文化・芸術活動の推進・継承	131	文化芸術活動の支援	B	B	B	継続
	132	文化芸術事業の充実	C	B	C	継続
文化財の保護・活用	133	文化財の保護事業	B	B	B	継続
	134	文化財の活用事業	B	B	B	継続
	135	歴史民俗資料館運営事業	C	C	C	継続
市史編さん事業の推進	136	市史刊行事業	B	C	C	継続
	137	地域史料保存事業	B	B	B	継続

○文化ホールにおいてコンサート、演劇公演、映画上映会などの事業を実施し、市民に文化芸術の鑑賞機会を提供するとともに、市民文化祭の開催や芸術文化団体への活動支援を通じて、市民の自発的な文化・芸術活動を支援しました。

○仏像や石造物などの調査等を行い、市内に残されている貴重な文化財の適切な保護を図るとともに、文化財の活用事業としては、市民団体と協働で道古墳群の維持管理や古墳見学会を実施しました。

○印旛歴史民俗資料館、木下交流の杜歴史資料センターにおける企画展や市史編さん講演会の開催、市史研究誌の刊行などにより郷土に対する理解と愛郷心の高揚を図りました。

○木下交流の杜歴史資料センターにおいて、市史資料編近現代の編さんを進めるとともに、市域の歴史資料などの収集や整理保管を進めました。



政策④ 国際化・多文化共生

決算額約 **66百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
開かれたまちをめざした国際交流・協力の充実	138	国際化推進事業	B	B	B	継続
グローバル化に対応した多文化共生社会づくりの推進	101	国際理解教育推進事業（再掲）	B	B	B	継続
	138	国際化推進事業（再掲）	B	B	B	継続

○外国語指導助手を小中学校や幼稚園に派遣するとともに、イングリッシュ・トレセン（英語キャンプ）や中学生の海外派遣研修を実施し、英語教育やコミュニケーション能力の向上を図りました。

○様々な国の講師を招いての異文化理解講座の実施や市国際交流協会と連携した国際交流事業を進め、市民の多文化共生意識の醸成を図りました。

○外国語による市政情報の提供や外国人向け無料相談の実施など、外国人市民も暮らしやすい環境づくりに努めました。



基本目標5[都市基盤]

快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる

■政策① 土地利用

決算額約

7百万円

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導	139	都市マスタープランの推進	A	F	B	継続
	140	都市計画 GIS 整備事業	B	B	B	継続
	141	地籍調査事業	B	F	B	継続
	142	千葉ニュータウンの市街化促進	B	B	B	継続
	143	印旛中央地区の都市的土地利用の促進	B	F	B	継続
生活の利便性を高める拠点的な機能の強化	94	地域活性化の推進（再掲）	B	B	B	継続
	144	小林駅南口駅前広場等整備事業	B	B	B	継続
	145	市道 00-031 号線整備事業	B	B	B	継続

○都市づくりの指針である都市マスタープランに基づき地区計画の条例化を進め計画的な土地利用を推進しました。

○新住宅市街地開発事業完了後の千葉ニュータウンの熟成や持続的発展を図るため、関係機関等と公共施設の引き継ぎや管理に関する協議調整を行いました。

○地籍調査の実施に向け、地籍調査事業計画の策定に取り組みました。



■政策② 道路・公共交通

決算額約

10億37百万円

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
市民生活を支える道路網の整備・維持管理	146	北千葉道路の建設促進	B	F	B	継続
	145	市道 00-031 号線整備事業（再掲）	B	B	B	継続
	147	市道 00-116 号線整備事業	C	C	C	継続
	148	市道 00-026 号線延伸区間道路整備事業	B	B	B	継続
	149	市道松崎・吉田線整備事業	B	B	B	継続
	150	市道竜腹寺線整備事業	B	B	B	継続
	151	市道 00-107 号線整備事業	C	C	C	継続
	152	市道山田・平賀舗装改良事業	A	A	A	継続
	153	道路維持管理事業	A	B	B	継続
	154	雨水排水対策事業	B	F	B	継続
	155	橋りょう点検・修繕事業	A	F	A	継続
地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	156	コミュニティバス運行事業	B	B	B	継続
	157	路線バス運行対策事業	B	A	B	継続
	158	北総線高運賃対策事業	B	B	B	継続
	159	成田線活性化事業	B	B	B	継続
	144	小林駅南口駅前広場等整備事業（再掲）	B	B	B	継続

■政策② 道路・公共交通 ～つづき～

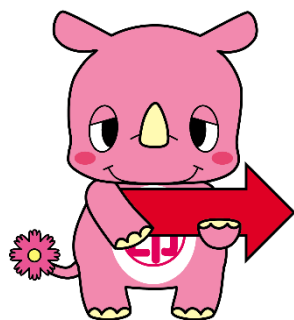
- 市内道路の充実に向け、各道路の整備を進めました。また、道路パトロール等により道路破損の早期発見と迅速な対応に努め、交通利便性・安全性の向上を図りました。
- 降雨時に定常的に発生する冠水の解消を図るため、吉高地区の排水路整備工事を進めました。
- 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき適切な修繕を計画的に実施するため、1橋の補修と49橋の点検を実施しました。
- ふれあいバスを市内6ルート365日運行するとともに、民間路線バス運行に対し助成を行い、市内公共交通の充実を図りました。
- 交通不便地域の解消策として、旧本荃第二小学校区周辺でスワン号（乗合タクシー）の実証運行を開始しました。
- JR成田線の利用促進・活性化対策などについて、沿線自治体等と連携し取り組みました。

■政策③ 上下水道・都市景観・住宅

決算額約 **1億16百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
生活を支える水のインフラづくりと維持更新	160	マンホール蓋長寿命化更新事業	B	A	A	継続
	161	公共下水道施設整備事業	B	B	B	継続
	162	雨水排水対策施設整備事業	B	B	B	継続
	163	水道施設整備事業	A	B	B	継続
景観に配慮した美しいまちづくり	164	景観計画の推進	B	F	B	継続
人にやさしく豊かな住まいづくり	139	都市マスタープランの推進（再掲）	A	F	B	継続
	165	建築物耐震改修促進事業	B	B	B	継続
	166	住宅相談窓口の充実	B	D	C	見直し

- 未整備地区への水道施設の整備を進めるとともに、水道水の安定供給を図りました。
- 市民、事業者及び市の協働による良好な景観まちづくりを推進するため、「印西市景観条例」を制定しました。
- 岩戸地区における下水道（污水）施設や市街地における雨水排水対策施設の整備に向けて事業を進めました。
- 市の耐震改修促進計画や住生活基本計画に基づき、住宅リフォーム等への助成、耐震相談会等を実施し、住生活の安定と向上を図りました。また、空き家対策として実態調査を行いました。



更新されたマンホール蓋

基本目標6[住民自治・協働・行財政]

市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる

政策① 住民自治

決算額約 **4億12百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	167	市民参加推進事業	B	B	B	継続
	168	広報紙発行事業	B	B	B	継続
	169	ホームページの更新管理	B	B	B	継続
	170	広聴事業	B	B	B	継続
	171	情報の公開	B	B	B	継続
	172	シティセールスの推進	B	B	B	継続
市民が主体の地域コミュニティ活動の推進	173	2020年度東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等事業	B	F	B	継続
	174	コミュニティ活動の推進事業	B	B	B	継続
	175	コミュニティセンター運営事業	B	B	B	継続
	176	地区集会施設整備事業	B	B	B	拡大

○「広報いんざい」を月2回発行するとともに、市ホームページなどにより、市政情報をできるだけ迅速かつ的確に提供するよう努めました。

○市民の声を聞く市政ポストの市内公共施設への設置、市の取り組み等に対するパブリックコメントの募集、会議の傍聴など、市政の透明性向上と市政への参加促進を図りました。

○市の魅力を積極的に市内外に発信していくため、市のPR動画「印度じゃないよ、印西市」の制作、イルミネーション「イルミライ★INZA!」の実施、人口10万人突破記念事業いんざいふるさとまつりを開催しました。

○町内会・自治会等の活動や集会所施設整備に対し支援を行ったほか、市内4館のコミュニティセンターを運営し地域コミュニティの醸成を図りました。



政策② 協働

決算額約 **15百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
市民や大学・企業など多様な主体とともに進めるまちづくり	177	市民活動推進事業	B	A	B	継続
	178	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	B	C	B	継続
	179	産学官連携推進事業	B	A	B	継続
男女共同参画の推進	180	男女共同参画推進事業	B	B	B	継続
	181	女性の悩み相談事業	B	B	B	継続
	182	配偶者等暴力被害者支援事業	B	F	B	継続

○市民活動支援センターの運営や公益信託印西市まちづくりファンドによる公益的な市民活動への支援を行うとともに、市民活動団体等との協働事業を88件実施しました。

○男女共同参画社会の実現に向け、各種講座の開催、悩みを抱える女性などへの支援を行うとともに、市民アンケートの分析結果をもとに検討を進め第3次男女共同参画プランを策定した。

■政策③ 行財政

決算額約 **8億30百万円**

施策名	実施計画事業名		評価			今後の方向性
			活動	成果	総合	
市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	183	電子行政推進事業	B	B	B	継続
	184	窓口の休日実施	B	B	B	継続
	185	納税機会の充実	B	F	B	継続
	186	都市再生機構事務所周地の活用	B	B	B	終了
	187	市民相談の実施	B	B	B	継続
	188	公共施設情報ネットワーク整備事業	B	A	B	継続
持続可能な行財政運営の実現	189	事務事業の再編・整理	F	B	B	継続
	190	公共施設の整理統合と有効利用	B	F	B	継続
	191	行政評価推進事業	B	B	B	継続
	192	定員管理の適正化	A	B	B	継続
	193	職員能力の向上	B	B	B	継続
	194	計画的な財政運営	B	B	B	継続
	195	第2次基本計画等の推進	B	B	B	継続
	196	広域的連携体制の強化	B	B	B	継続

- 市役所市民課等での休日開庁、市税等納付のコンビニエンスストア・マルチペイメント対応のほか、住民票等のコンビニエンスストア交付により、行政サービスの利便性向上を図りました。
- 都市再生機構事務所周地の取得に関する事業については終了しました。【活用検討は継続】
- 情報通信技術の進展や情報セキュリティなどに配慮した公共施設における情報化基盤の整備を進め、行政事務の効率化や行政サービスの電子化を推進しました。
- 長期的な視点で公共施設やインフラ資産の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画に基づく印西市公共施設適正配置実施方針を策定しました。
- 行政改革大綱や定員管理計画に基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化等を図りました。また、自主財源の確保と経費節減に努め、財政の健全性と弾力性の確保を図りました。
- 水道水源開発や第二次救急医療機関運営などの広域連携事業に係る経費を負担したほか、近隣自治体と共通するまちづくり課題の解決に向け事業の実施や検討を行いました。
- 総合計画の進捗管理として、施策・事業の効果や有効性等を評価検証する行政評価を行いました。





発行日 令和元年7月
発行 印西市企画財政部企画政策課
電話：0476-33-4068
メール：kikakuka@city.inzai.chiba.jp